

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

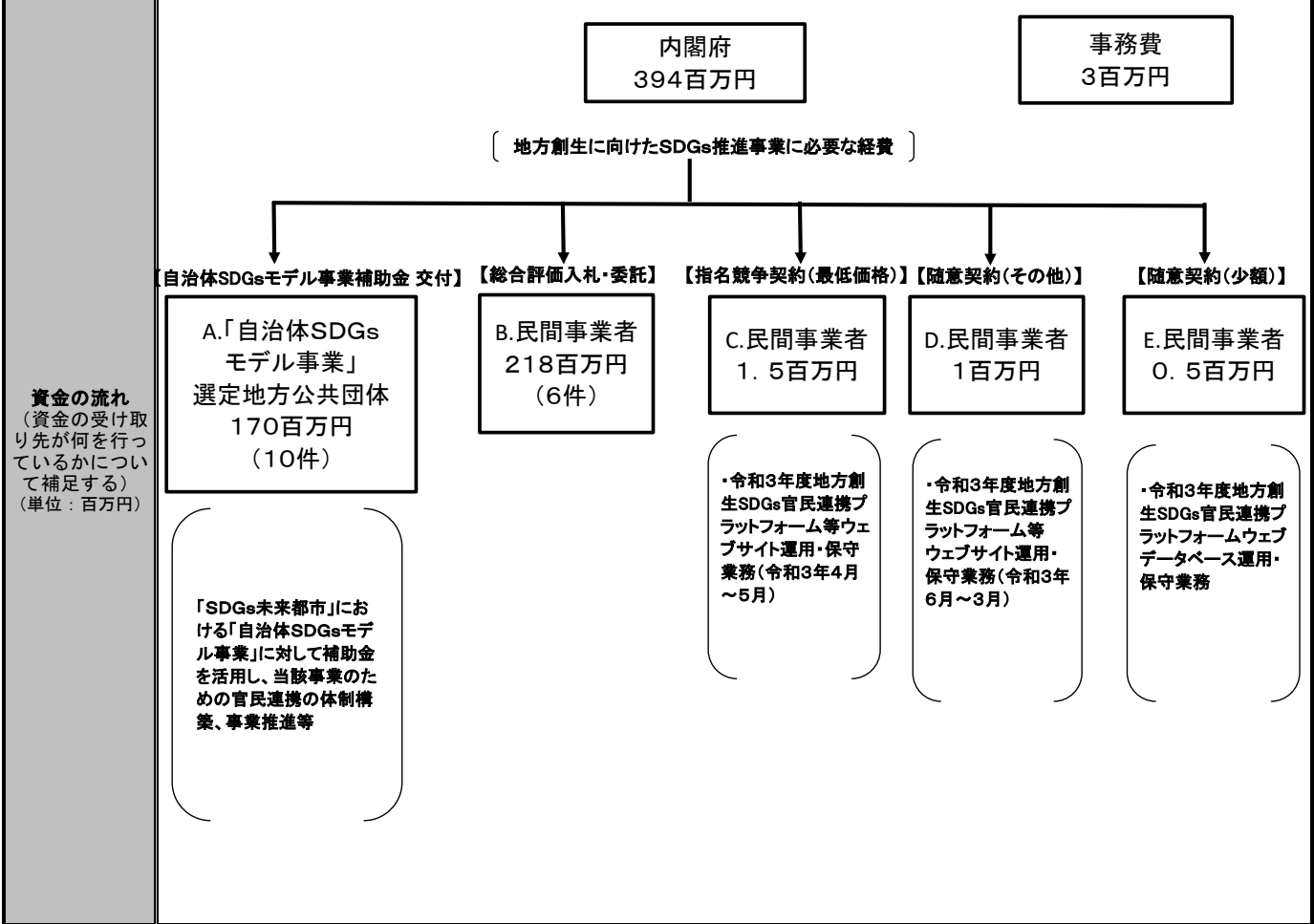
事業名	地方創生に向けたSDGs推進事業			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 谷 浩						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「SDGs実施指針改定版」 「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」 「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』(2020改訂版)」 「SDGsアクションプラン2022」							
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済・社会・環境の3側面を統合するSDGsの理念に沿って、地域のデジタル化や脱炭素化等に向けた取組を通じた地域活性化を推進し、ポストコロナ時代を見据えた地域の社会変革を後押しするとともに、先行してSDGsに取り組んでいる自治体の先進事例を広く普及展開し、地方創生SDGsに取り組む自治体を増やしていくことを通じ、持続可能なまちづくりを図ってゆく。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体におけるSDGs達成に向けた優れた取組を提案する30都市を「SDGs未来都市」として選定した上で、特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として10件選定し、資金的に支援を行う(定額補助 150万円/件、定率補助1/2 上限100万円/件)。さらに、令和4年度より、単独では地方創生SDGsの取組が困難な小規模な自治体等への普及・促進のために「広域連携SDGsモデル事業」として4件程度選定し、資金的に支援を行う(複数の市区町村による連携事業:定率補助2/3 上限200万円/件、都道府県及び複数の市区町村による連携事業:定率補助1/2 上限300万円/件)。また、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」や「地方創生SDGs金融」等の取組についても一層の強化・拡大を図る。 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等ウェブサイト及び(仮称)地方創生SDGs官民連携プラットフォームマッチング支援活性化に係るシステムの経費については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて予算計上。											
実施方法	委託・請負、補助											
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	495	令和2年度	473	令和3年度	504	令和4年度	425	令和5年度要求	704
		補正予算		-		-		100		-		
		前年度から繰越し		18		9		-		101		-
		翌年度へ繰越し		▲9		-		▲101		-		
		予備費等		-		-		-		-		
		計		504		482		503		526		704
	執行額		411		440		394					
	執行率(%)		82%		91%		78%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		83%		93%		65%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由							
地方創生支援事業費補助金		250	350	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の官民連携プロジェクトの実現に向けた伴走支援、「地方創生SDGs金融」のさらなる推進等による委託費増。 また、「広域連携SDGsモデル事業」選定による補助金を当初予算化するための増。 重要政策推進枠:418								
地方創生支援委託費		168	347									
諸謝金		2.4	2.4									
委員等旅費		1.9	1.9									
庁費		1.8	1.8									
その他		0.9	0.9									
計	425	704										
活動内容 (アクティビティ)	先行してSDGsに取り組んでいる自治体の取組のうち、他のモデルとなる先進的な事業に対して補助金による財政支援を行うとともに、その先進事例を広く普及展開する。また、官民連携や金融面においても更なる取組を推進し、地方創生の深化を図る。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	自治体への地方創生SDGsの普及を図るためSDGsの達成に向けて先導的な取組を行っているSDGs未来都市を選定	SDGs未来都市選定数(延数)	活動実績	都市	60	93	124	-	-			
			当初見込み	都市	60	90	120	150	180			
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込			
	国内外の情報を共有して地方創生SDGsの普及促進を図るため国際フォーラムを開催	国際フォーラムの参加人数	活動実績	人	640	1,160	669	-	-			
			当初見込み	人	700	700	1,200	1,000	1,000			

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	「環境未来都市」構想及び「地方創生SDGs」を普及展開するためウェブサイト運営	「環境未来都市」構想及び「地方創生SDGs」のウェブサイト閲覧数		活動実績	千回	274	654	900	-
		当初見込み	千回	180	300	1,000	1,000	1,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	当該年度執行額(X) / 「SDGs未来都市」選定件数(Y)		単位当たりコスト	百万円	13	13	13	-	
			計算式	百万円/件	411/31	440/33	394/31	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度	
	全自治体(都道府県及び市区町村)のうち、SDGsに取り組む自治体の割合を令和6年度までに60%	都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合(SDGsの達成に取り組む地方公共団体数)/(地方公共団体数(1788))	成果実績	%	13	40	52	-	-
			目標値	%	-	30	-	-	60
			達成度	%	43.3	133.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内閣府地方創生推進事務局が令和3年度に実施した全国の地方公共団体向けアンケート調査結果の推計値による。								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入数を令和4年度までに8,000団体 ※平成30年8月に「環境未来都市」構想推進協議会から改組。(目標数値も「令和3年度までに330団体」から変更)	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」への参加団体数	成果実績	団体	1,235	5,212	6,354	-	-
			目標値	団体	800	900	6,000	-	8,000
			達成度	%	154	579	106	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」の加入状況に基づく。								
政策評価、新経済・新成長戦略との関係 2021	政策評価	政策	5. 地方創生の推進						
		施策	5. 地方創生に関する施策の推進				政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf	
		該当箇所	2ページ						
	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
	該当箇所	-							

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	SDGsは国連で定められた世界共通の目標であり、多様な目標の追及による社会課題の解決は、地方創生にも寄与するものであり、国民や社会のニーズを反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各都市へのモデル事業形成への支援、普及展開など国として担わなければならない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	SDGsは国連で定められた世界共通の目標であり、多様な目標の追及による社会課題の解決は、地方創生にも寄与するものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約のうち総合評価方式を採用することにより価格及び技術面の競争性が確保され、適正な手続きをとっており、支出先の選定は妥当である。しかし、会計法第二十九条の三第四項「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」により、随意契約となった事例が1件あった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	上記の通り、入札時の提案を確認したうえで、選定している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	SDGsの取組を強化・拡大し、その発信・展開を推進するために妥当な金額である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	相互に関係する複数の事業を一元化して委託することで、合理的な支出としている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務期間中も予算使途を明確化し、不必要な支出のないように事業を実施した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	複数の業務を一元化し委託することで、効率化を図ったほか、不要な手数料等のコストの縮減に寄与した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終目標値に向け、プラットフォーム参加団体の実績数が目標を達成する等、普及展開の促進につながった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際フォーラムの開催により、国内の幅広い対象だけでなく海外向けにも普及展開を実現でき、効果的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各実績とも見込みに見合ったもの、もしくは上回る結果となっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は国際フォーラム等のイベントにおいて配布する等、十分に活用されている。	
事業連携	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	本事業は、先行してSDGsに取り組んでいる自治体を選定するとともに、モデル事業による先行事例の創出、普及展開を通して地方公共団体によるSDGsの達成に向けた取組を推進することで、地方創生の深化を図るためのものである。 モデル事業選定都市については補助金を交付し、その取組の更なる推進につなげており、成果を上げていると考えられる。また、より一層の地方創生の深化のため、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場である「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に係るマッチングや分科会の取組等の支援、「地方創生SDGs金融」を推進した。加えて、普及展開においても、国際フォーラムの開催やウェブサイトの運営等、多様な方法を検討・実施している。	
	改善の方向性	本事業については入札における仕様等の見直しを行うとともに、更なる効率的な事業運営を実施することで、コスト縮減に向けた努力を行っていく。また、各成果目標の最終目標値を達成するためより効果の高い事業運営に努め、地方創生の深化を図るため、引き続き地方創生SDGsに係る取組を一層推進していく。	
外部有識者の所見			
<ul style="list-style-type: none"> 地方創生やSDGsについては、カバーする範囲が広範であることもあり、本事業の取り組みの輪郭は国民にとって分かりにくい。レビューシートの読み手にとって分かりやすくなるよう、可能なかぎり丁寧に説明をしていただくようお願いしたい。 目指すべきなのは多くの自治体がSDGsに取り組むことなのか、それとも地方創生を深化させていくことなのか。どちらが最終目的で、どちらが目的を達成するための手段なのか。曖昧に書きすぎではないか。 定量的な成果目標の「都道府県及び市区町村におけるSDGsの達成に向けた取組の割合を令和6年度までに60%」は分かりにくい。全自治体の60%がSDGsに関連した取り組みを行うことを目指すということか。そうであるとするならば、SDGs未来都市の対象数は過少ではないか。それとも、プラットフォームに参加する自治体数をカウントしようとしているのか。そうなのであれば、その旨を分かりやすく説明すべきではないか。 			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、本レビューシートにおける説明内容の更なるブラッシュアップを検討するとともに、事業の進捗状況を的確に把握しながら、有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、「事業の目的」及び「定量的な成果目標」について、より丁寧な説明となるよう加筆修正し、説明内容の更なるブラッシュアップを行った。また、より効果の高い事業運営に努めつつ、各成果目標の最終目標値を達成するために必要な経費を概算要求に反映した。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新30-0002			
令和元年度	内閣府 - 0021			
令和2年度	内閣府 0020			
令和3年度	2021 府 20 0020			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 東京都墨田区			B. 凸版印刷株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	自治体SDGsモデル事業	26	委託費	地方創生SDGs官民連携プラットフォームマッチング支援活性化に係るシステム構築事業	65
計		26	計		65
C. 株式会社ソニエ			D. 株式会社博報堂		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	令和3年度地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等ウェブサイト運用・保守業務(令和3年6月～3月)	1.5	委託費	令和3年度地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等ウェブサイト運用・保守業務(令和3年4月～5月)	1
計		1.5	計		1
E. 株式会社テオ			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	令和3年度地方創生SDGs官民連携プラットフォームウェブサイト運用・保守業務	0.5	-	-	-
計		0.5	計		0

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都墨田区	6000020131075	自治体SDGsモデル事業	26	補助金等交付	-	-	
2	岐阜県美濃加茂市	8000020212113	自治体SDGsモデル事業	25	補助金等交付	-	-	
3	沖縄県	1000020470007	自治体SDGsモデル事業	23	補助金等交付	-	-	
4	新潟県妙高市	6000020152170	自治体SDGsモデル事業	23	補助金等交付	-	-	
5	愛媛県西条市	2000020382060	自治体SDGsモデル事業	20	補助金等交付	-	-	
6	京都府京都市	2000020261009	自治体SDGsモデル事業	16	補助金等交付	-	-	
7	千葉県市原市	5000020122190	自治体SDGsモデル事業	16	補助金等交付	-	-	
8	熊本県山都町	6000020434477	自治体SDGsモデル事業	16	補助金等交付	-	-	
9	北海道士幌町	9000020016331	自治体SDGsモデル事業	3	補助金等交付	-	-	
10	岐阜県岐阜市	6000020212016	自治体SDGsモデル事業	1	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	地方創生SDGs官民連携プラットフォームマッチング支援活性化に係るシステム構築事業	65	一般競争契約 (総合評価)	7	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
2	株式会社博報堂	8010401024011	令和3年度地方創生SDGs官民連携プラットフォームに係る調査・分析等業務	41	一般競争契約 (総合評価)	1	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
3	アビームコンサルティング株式会社	8010001085296	令和3年度地方創生SDGs推進等に係る調査・分析等業務	35	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
4	株式会社日本総合研究所	4010701026082	令和3年度地方創生SDGs金融の自律的好循環形成に向けた調査・研究業務	30	一般競争契約 (総合評価)	6	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
5	近畿日本ツーリスト株式会社	2010001187437	令和3年度地方創生SDGs国際フォーラム開催・運営等業務	29	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。
6	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	令和3年度 地方創生SDGsに関する上場企業及び中小企業並びに海外都市調査業務	18	一般競争契約 (総合評価)	3	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ソニア	4020001061589	令和3年度地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等ウェブサイト運用・保守業務(令和3年6月~3月)	1.5	指名競争契約 (最低価格)	4	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-----	------	------	--------------	-------	----------------	-----	-------------------------------------------------

1	株式会社博報堂	8010401024011	令和3年度地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム 等ウェブサイト運用・保守 業務(令和3年4月~5月)	1	随意契約 (その他)	-	-	予定価格が類推される恐れが あるため、落札率は記載してい ない。
---	---------	---------------	----------------------------------------------------------------	---	---------------	---	---	----------------------------------------

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テオ	2011001100091	令和3年度地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム ウェブデータベース運用・ 保守業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	予定価格が類推される恐れが あるため、落札率は記載してい ない。